

第57期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)

マニー株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.mani.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

【連結注記表】

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 記載金額につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数

8 社

②連結子会社の名称

MANI HANOI CO.,LTD.

MANI YANGON LTD.

MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.

MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.

馬尼（北京）貿易有限公司

Schütz Dental GmbH

GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen
GmbH

マニー・リソーシズ(株)

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMANI HANOI CO.,LTD.、MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.、Schütz Dental GmbH、GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの決算日は平成28年6月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD.の決算日は平成28年3月31日及び馬尼（北京）貿易有限公司の決算日は平成27年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、平成28年6月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

ただし、平成28年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

ロ.たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～40年

機械装置及び運搬具 4～20年

ロ.無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、在外連結子会社については、所在地国の会計基準の規定に基づいております。

③重要な引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ.役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

⑥その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

8,635,372千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	11,879,000株	23,758,000株	—	35,637,000株
合計	11,879,000株	23,758,000株	—	35,637,000株
自己株式				
普通株式	842,544株	1,985,336株	—	2,827,880株
合計	842,544株	1,985,336株	—	2,827,880株

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,758,000株は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,985,336株は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加1,685,088株、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取による増加248株であります。

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年10月8日 取 締 役 会	普通株式	452,494	41	平成27年8月31日	平成27年11月10日
平成28年3月17日 取 締 役 会	普通株式	496,636	15	平成28年2月29日	平成28年5月6日

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をしております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株 式 の 種 類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年10月7日 取 締 役 会	普通株式	492,136	利益剰余金	15	平成28年8月31日	平成28年11月8日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。外貨資金の調達に当たっては、過度な為替変動リスクをとらないことを前提に先物為替予約を行うことがあります。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

先物為替予約以外のデリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨預金及び外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。なお、債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品が含まれております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛金管理規程に従い営業債権について、各事業部における営業課が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程により運用基準を設定し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

ロ.市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨預金及び外貨建債権債務について通貨別に定期的な管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、主に資産運用規程に基づき定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市場や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社のデリバティブ取引は、執行役部長会にて決定し、資金運用部門にて執行・管理をしており、取引状況及び結果等については定期的に執行役部長会に報告しております。

ハ.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑤信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日における営業債権のうち11.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2. 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,764,718	5,764,718	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,480,875		
貸倒引当金(*1)	△31,549		
受取手形及び売掛金 (純額)	2,449,326	2,449,326	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,465,251	4,465,251	-
資産計	12,679,296	12,679,296	-
(1) 買掛金(*2)	(318,969)	(318,969)	-
(2) 未払金(*2)	(578,290)	(578,290)	-
(3) 未払法人税等(*2)	(404,826)	(404,826)	-
負債計(*2)	(1,302,086)	(1,302,086)	-
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)負債に計上されているものについては、()で記載しております。

(*3)デリバティブ取引の時価については組込デリバティブであり、合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価し、「(3)有価証券及び投資有価証券」の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、公社債投資信託の受益証券等については、短期間に決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合出資金	112,605
合 計	112,605

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
現金及び預金	5,764,718	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,480,875	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある もの	—	—	958,257	—
合 計	8,245,594	—	958,257	—

6. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 816.28円

1 株当たり当期純利益 91.09円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,005,645千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,005,645千円
普通株式の期中平均株式数	32,996千株

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 記載金額につきましては、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～31年
機械装置	7年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,406,539千円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債権 | 646,516千円 |
| (3) 関係会社に対する長期金銭債権 | 340,494千円 |
| (4) 関係会社に対する短期金銭債務 | 257,792千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|------------|-------------|
| 営業取引の取引高 | 5,096,731千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 765,706千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
自 己 株 式				
普 通 株 式	842,544株	1,985,336株	—	2,827,880株
合 計	842,544株	1,985,336株	—	2,827,880株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,985,336株は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加1,685,088株、取締役会決議による自己株式の取得による増加300,000株、単元未満株式の買取による増加248株であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

[流動資産]

未払事業税等否認	24,640千円
賞与引当金否認	85,889千円
棚卸資産評価損否認	24,442千円
その他	19,886千円
流動資産小計	154,858千円

[固定資産]

役員退職慰労引当金否認	28,521千円
退職給付引当金否認	72,370千円
その他	15,494千円
固定資産小計	116,386千円
繰延税金資産合計	271,245千円

繰延税金負債

[固定負債]

その他有価証券評価差額金	△643,648千円
固定負債小計	△643,648千円
繰延税金負債合計	△643,648千円
繰延税金資産純額	△372,402千円

(2) 実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更されております。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は、20,848千円減少し、その他有価証券評価差額金が33,831千円増加するとともに、法人税等調整額が12,983千円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円) (注) 6	科目	期末残高 (千円) (注) 6
子会社	MANI HANOI CO.,LTD.	(所有) 直接 100	当社の製品 の加工 資金の貸付 役員の兼任	外注加工 費(注) 1	3,268,170	買掛金	228,209
				消耗品等 の代理購買 (注) 2	657,277	未収入金	17,494
				増資の引 受(注) 3	592,607	—	—
				関係会社 株式の取得 (注) 4	419,449	—	—
				資金の貸 付(注) 5	366,102	関係会社 長期貸付金	340,494
子会社	Schütz Dental GmbH	(所有) 直接 100	資金の貸付 役員の兼任	貸付金の 回収	74,220	関係会社 短期貸付金	349,907
子会社	GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovatione n GmbH	(所有) 直接 100	資金の貸付 役員の兼任	貸付金の 回収	111,330	関係会社 短期貸付金	122,421

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2. 消耗品等の代理購買については、購入価格を勘案して価格を決定しております。

3. 当社が、増資として資金出資を引受けたものであります。

4. 売買契約に基づき対価を決定しております。

5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

6. 取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 783.68円

1 株当たり当期純利益 71.17円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 株当たり当期純利益	
当期純利益	2,348,367千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	2,348,367千円
普通株式の期中平均株式数	32,996千株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。